

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社ファステップス 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL http://www.fasteps.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 (TEL) 03(5360)8998
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	628	△80.2	△45	-	△53	-	△89	-
29年2月期第2四半期	3,173	△33.8	△140	-	△142	-	△98	-

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 △105百万円 (-%) 29年2月期第2四半期 △122百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	△18.63	-
29年2月期第2四半期	△29.77	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	1,493	784	52.0
29年2月期	3,473	1,248	18.7

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 777百万円 29年2月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年2月期	-	-	-	-	-
30年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△73.8	△20	-	△10	-	△54	-	△11.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外1社 (社名)株式会社ピーアール・ライフ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年2月期2Q	5,576,987株	29年2月期	4,776,987株
30年2月期2Q	38,400株	29年2月期	38,400株
30年2月期2Q	4,805,326株	29年2月期2Q	3,305,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましても、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は景気回復が継続し、新興国においても緩やかな景気持ち直しの傾向が見られているものの北朝鮮のミサイル発射問題に端を発する世界情勢の混乱も顕著であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、新規事業への参入や他事業への経営資源の集中・財務体質の改善などを図ることにより、企業体としてより強固な基盤を築くべく、積極的な経営活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高628百万円（前年同期比80.2%減）、営業損失45百万円（前年同期は140百万円の営業損失）、経常損失53百万円（前年同期は142百万円の経常損失）となり、最終損益として89百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は98百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡したため、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結範囲から除外しており、第2四半期連結会計期間にはメディアソリューション事業の損益項目の計上を行っておりません。従いまして、「メディアソリューション事業」のセグメント別の業績については省略いたします。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、スマートフォン向けアプリ販売の営業に注力したことにより、売上高が増加傾向にありますが、受託開発において、検収の月ずれにより減収しております。その結果、売上高は130百万円（前年同期比15.2%減）、売上構成比は20.0%となりました。セグメント利益（営業利益）は40百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円（前年同期比12.9%増）の増益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、商品仕入先の見直しにより、原価率を低下することができ、また、経費を削減することにより営業利益が増加いたしました。売上高は365百万円（前年同期比4.0%減）、売上構成比は55.9%となりました。セグメント利益（営業利益）は6百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,564百万円減少し、773百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1,140百万円、受取手形及び売掛金が228百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、719百万円となりました。これは、主に投資有価証券が113百万円、長期貸付金が217百万円減少したことなどによります。総資産は、前連結会計年度末に比べて1,980百万円減少し、1,493百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円減少し、585百万円となりました。これは、主に買掛金が120百万円、短期借入金が700百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、123百万円となりました。これは、主に役員退職慰勞引当金が353百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて464百万円減少し、784百万円となりました。これは、主に非支配株主持分が585百万円減少したこと、及び第6回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ113百万円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純損失を89百万円計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年10月4日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,348	559,819
受取手形及び売掛金	332,602	104,165
商品及び製品	68,974	56,144
仕掛品	4,588	2,662
その他	297,826	109,806
貸倒引当金	△66,468	△59,336
流動資産合計	2,337,872	773,262
固定資産		
有形固定資産	29,557	32,629
無形固定資産		
のれん	643,368	606,604
その他	53,992	4,307
無形固定資産合計	697,361	610,912
投資その他の資産		
投資有価証券	113,959	-
長期貸付金	484,008	266,430
破産更生債権等	67,370	63,238
その他	102,822	35,040
貸倒引当金	△359,755	△288,444
投資その他の資産合計	408,404	76,264
固定資産合計	1,135,324	719,806
資産合計	3,473,196	1,493,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,364	17,470
未払金	521,322	427,666
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	183,069	119,796
未払法人税等	2,038	3,580
その他	110,351	16,807
流動負債合計	1,655,146	585,321
固定負債		
長期借入金	182,852	102,120
退職給付に係る負債	16,330	16,425
役員退職慰労引当金	353,350	-
その他	16,720	4,882
固定負債合計	569,254	123,427
負債合計	2,224,400	708,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,295	1,388,206
資本剰余金	866,320	980,231
利益剰余金	△1,441,390	△1,530,910
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	640,231	778,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,977	-
為替換算調整勘定	△734	△1,415
その他の包括利益累計額合計	10,243	△1,415
新株予約権	13,126	7,202
非支配株主持分	585,194	-
純資産合計	1,248,795	784,320
負債純資産合計	3,473,196	1,493,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,173,990	628,917
売上原価	2,705,047	265,081
売上総利益	468,943	363,836
販売費及び一般管理費	609,816	409,308
営業損失(△)	△140,872	△45,472
営業外収益		
受取利息	4,213	1,381
受取配当金	1,555	63
賃貸収入	16,288	2,777
その他	4,073	2,944
営業外収益合計	26,131	7,167
営業外費用		
支払利息	5,271	11,584
賃貸費用	9,164	1,869
為替差損	12,371	1,649
その他	1,152	-
営業外費用合計	27,958	15,103
経常損失(△)	△142,700	△53,409
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,985
新株予約権戻入益	-	2,101
特別利益合計	-	11,086
特別損失		
固定資産除却損	-	2,668
子会社株式売却損	-	44,060
特別損失合計	-	46,728
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,700	△89,051
法人税、住民税及び事業税	1,736	3,142
法人税等調整額	△22,952	1,642
法人税等合計	△21,216	4,785
四半期純損失(△)	△121,484	△93,836
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,098	△4,315
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,385	△89,520

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△121,484	△93,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	△10,977
為替換算調整勘定	△2,422	△681
その他の包括利益合計	△1,437	△11,658
四半期包括利益	△122,921	△105,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,921	△96,362
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,000	△9,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,700	△89,051
減価償却費	13,959	4,537
のれん償却額	49,097	36,763
為替差損益(△は益)	5,477	1,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,986	△89
賞与引当金の増減額(△は減少)	670	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	732	94
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,845	3,422
受取利息及び受取配当金	△5,768	△1,381
支払利息	5,271	11,584
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△8,985
新株予約権戻入益	-	△2,101
固定資産除却損	-	2,668
子会社株式売却損益(△は益)	-	44,060
売上債権の増減額(△は増加)	280,445	162,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,503	14,675
未収入金の増減額(△は増加)	10,147	△1,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△475,470	△120,837
その他	△111,026	△58,953
小計	△368,803	△888
利息及び配当金の受取額	3,813	763
利息の支払額	△5,086	△2,885
法人税等の還付額	370	21,973
法人税等の支払額	△61,248	△1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,954	17,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,343	△98,115
定期預金の払戻による収入	126,232	354,025
有形固定資産の取得による支出	△8,658	△9,820
無形固定資産の取得による支出	124	-
投資有価証券の取得による支出	-	△8,337
投資有価証券の売却による収入	-	18,609
貸付金の回収による収入	23,547	4,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△110,785
その他	△10,893	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,008	149,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△300,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△184,006	△59,135
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	224,000
新株予約権の発行による収入	3,063	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,057	△135,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,924	△1,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△351,812	31,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,728	518,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	769,915	549,819

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じたものの、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社に帰属する四半期純損失を計上しております。また、前連結会計年度においてエムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約における期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏（以下「村井氏」といいます。）及び村井氏の親族1名（以下総称して「村井氏ら」といいます。）から株式譲渡代金の一括返済を求められておりましたが、村井氏らと交渉の結果、当第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が成立したものの当該株式譲渡代金の支払いは未だ実行していません。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業は、第1四半期会計期間において、セグメント損失(営業損失)を計上しましたが、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、当該事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社ピーアール・ライフの株式を平成29年8月25日に譲渡致しました。これに伴い、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結の範囲から除外しております。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。更に、国内事業の立て直しに一定の目処が付いた段階で、総合美容事業のグローバル展開も進めてまいります。

また、新連結子会社の株式会社ビットワン（旧商号 ジャパンアシュアランス株式会社）を通じ仮想通貨交換業等の新規事業を計画・準備中です。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡残金の返済についても和解内容に従い着実に返済を行ってまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成29年8月1日及び平成29年8月30日並びに平成29年8月31日に第6回新株予約権が行使されております。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ113,911千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	カスタマ ネジメント 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	129,938	2,542,124	121,402	380,524	3,173,990	—	3,173,990	—	3,173,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,038	—	4,866	—	28,905	—	28,905	△28,905	—
計	153,977	2,542,124	126,269	380,524	3,202,895	—	3,202,895	△28,905	3,173,990
セグメント利益又は損失(△)	36,014	△87,282	△16,442	△7,629	△75,340	△413	△75,754	△65,118	△140,872

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△65,118千円は、セグメント間取引消去△28,905千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,213千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,285	157,330	365,301	628,917	—	628,917	—	628,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,335	—	—	24,335	—	24,335	△24,335	—
計	130,621	157,330	365,301	653,253	—	653,253	△24,335	628,917
セグメント利益又は損失(△)	40,666	△20,183	6,874	27,357	△987	26,369	△71,842	△45,472

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△71,842千円は、セグメント間取引消去△24,335千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△47,506千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡したため、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結範囲から除外しており、その影響で、「メディアソリューション事業」の資産が1,512,759千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡しております。

(重要な後発事象)

債権譲渡通知の受領による債権者の異動

当社は、株式会社ドリームデベロップメントが当社に対し有する貸付債権200百万円を平成29年9月25日付で債権譲渡した旨の通知を受領しました。この結果、当社の借入金について下記のとおり、債権者が異動しております。

1. 譲渡の内容

- (1) 譲渡人：株式会社ドリームデベロップメント
- (2) 譲受人：Lao Asset Management Sole Co.,Ltd
- (3) 譲渡日：平成 29 年9月25日
- (4) 譲渡対象借入金：200百万円（平成29年9月25日現在）

2. 今後の予定

本件譲渡に伴う今後の借入金の返済については債権者と協議し返済していく予定です。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じたものの、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社に帰属する四半期純損失を計上しております。また、前連結会計年度においてエムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約における期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏(以下「村井氏」といいます。)及び村井氏の親族1名(以下総称して「村井氏ら」といいます。)から株式譲渡代金の一括返済を求められておりましたが、村井氏らと交渉の結果、当第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が成立したものの当該株式譲渡代金の支払いは未だ実行していません。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業は、第1四半期会計期間において、セグメント損失(営業損失)を計上しましたが、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、当該事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社ピーアール・ライフの株式を平成29年8月25日に譲渡致しました。これに伴い、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結の範囲から除外しております。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。更に、国内事業の立て直しに一定の目処が付いた段階で、総合美容事業のグローバル展開も進めてまいります。

また、新連結子会社の株式会社ビットワン(旧商号 ジャパンアシュアランス株式会社)を通じ仮想通貨交換業等の新規事業を計画・準備中です。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡残金の返済についても和解内容に従い着実に返済を行ってまいります。